



TITLE:

京大広報 No. 411

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 411. 京大広報 1991, 411: 121-126

ISSUE DATE:

1991-06-01

URL:

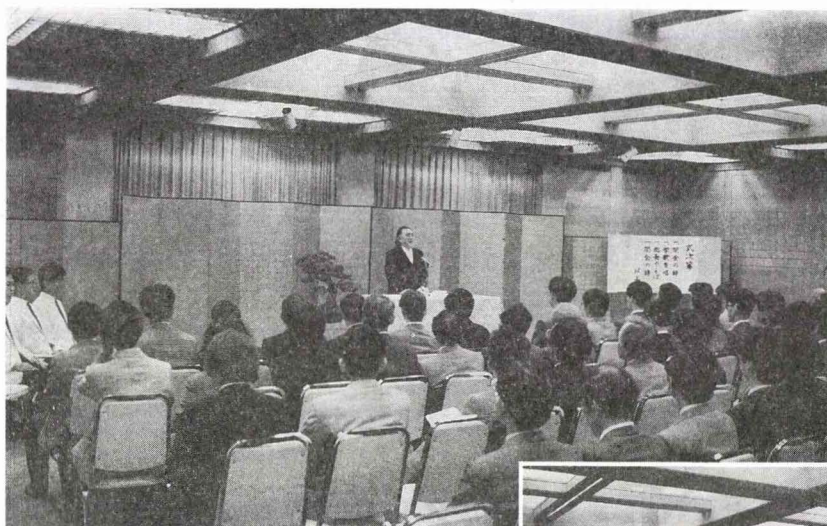
<http://hdl.handle.net/2433/209257>

RIGHT:

京大広報

No. 411

京都大学広報委員会



第1回 大学院 人間・環境学研究科
入学式（5月7日、京大会館）
—関係記事本文122ページ—



目 次

<大学の動き>

| | |
|------------------------|-----|
| 大学院 人間・環境学研究科の設置 | 122 |
| 生態学研究センターの設置 | 123 |
| 木質科学研究所 | |
| —木材研究所の名称変更と改組— | 124 |

| | |
|---------------------------|-----|
| 郵便番号の一部変更について | 125 |
| 計 報 | 125 |
| 平成3年度創立記念行事学術講演会の開催 | 126 |
| 平成3年度創立記念行事音楽会の開催 | 126 |

＜大学の動き＞

大学院 人間・環境学研究科の設置

人間・環境学研究科は京都大学における最初の独立研究科として今年4月12日発足し、5月7日入学式を挙行して38名の修士課程第一期生を迎えた。

本研究科開設の構想は、大学紛争当時の「大学問題検討委員会」の討議に始まる。これに、教養部内の古くからの討議・研究の成果を加えつつ、曲折を経て、昭和62年（1987）4月に全学レベルの討議を引き継いで発足した「教養部に関わる構想検討委員会（委員長 藤澤令夫教授）」に審議が委ねられた。本研究科の構想は同委員会の報告にかかる「学術総合研究科」の構想と深く関わっていることは言うまでもない。

この様にして成立した「学術総合研究科」の構想と、別に学内の検討から生まれた「情報学研究科」の構想が、総長を会長とする「教育研究の高度化に関する調査研究会」の審議の中で調整され、まず人間・環境学研究科が京都大学における独立研究科の第1号として平成2年に概算要求され、幸いこれが認められたものである。

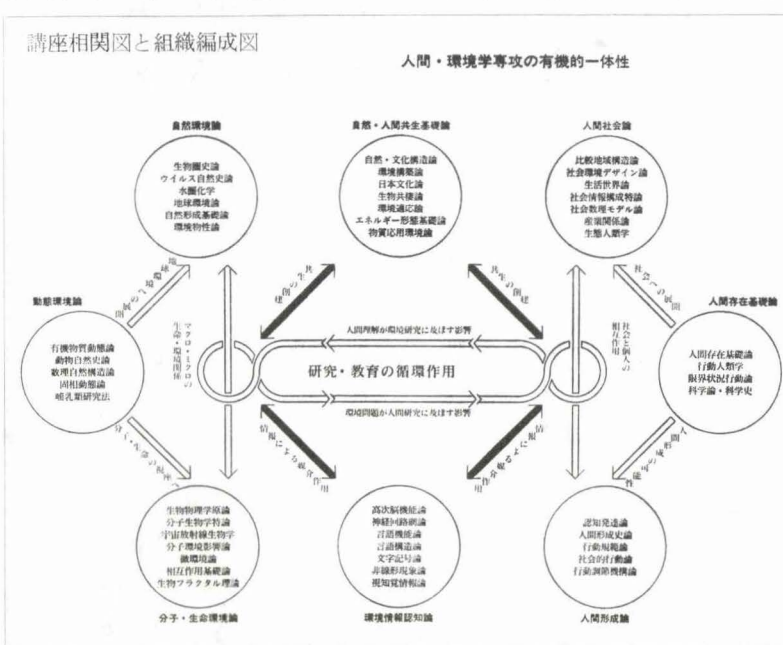
これらの子細は、西島安則総長の所感（京大広報No.346、366別冊）及び「教養部に関わる構想検討委員会」の報告（京大広報No.366別冊）等に詳しいので本稿では省略するが、大学における教育と研究との関係、さらには重要な問題を常に大学の理念と関連させて追求する本学の学風のうえに、全学の問題として討議され、全学の支援を得

て初めて成立したのが本研究科である。

人間と自然に対しては、様々な次元や視点からの研究が可能であるが、本研究科では、その望ましい関わり方とこれを実現する方法を探索し、原理的・規範的な問題から実践的な問題に焦点を当てて研究を遂行しようとする。「個別の学問により研究される事柄自体の中に必ずや内包されているはずの他との関係の筋目を見きわめて、それぞれの部分認識を、人間にとっての全一的な知の希求へ脈絡づけ、定位し、収斂に努める」（藤澤令夫教授著『哲学の課題』より）ことに加えて、本研究科では、自然・人文・社会諸科学を総合する

と共に、その全体を有機的に一体化した研究・教育体制をとることによって、総合的・有機的な成果を追求しようとしている。

本研究科は、このような目的を帯し、ややもすれば先進技術と人間の存在とが離反しよ



うとしている困難な時代の要請に応えるべく、以下のような研究・教育体制を設けている。

1. 科学・技術との相互作用を不可避とする現代の人間存在を、そのあるべき全体の理念から照射して解明するための、「人間存在基礎論講座」を置き、この講座に加えて、密接な協力活動を行う講座として、社会的現実に取り組む「人間社会論講座」、人間の精神的・身体的形成を研究する「人間形成論講座」を置き、以上を合わせて、社会と個人の相互作用を追求する講座群を設定する。

2. 人間を含む生物と、自然環境や人工環境との間の、力動的・歴史的な関係を解明する「動態環境論講座」を基幹とする講座群を置く。すなわ

ち、この講座と密接な協力活動を行う講座として、生物の個体や集団を含む自然環境全体を研究する「自然環境論講座」及び分子レベルのミクロな次元での生命と環境の関係を研究する「分子・生命論講座」を置いて、広く生命・環境関係を追求する。

3. 人間と社会を主題とした第1講座群と生物とその環境を主題とした第2講座群とを連携せしめるため、自然と人間との調和ある共生の可能性を探求する「自然共生論講座」及び人間とその社会の機構とのあるべき関わり方に焦点を当てた「環境情報認知論講座」を置く。両講座は、人間と環境とのあるべき姿を探求する本研究科の研究・教育全体を常に媒介し、連結する靱帯である。

なお、本研究科は、2つの基幹講座の他に、医学部附属病院、教養部、ウイルス研究所、東南アジア研究センター、放射線生物研究センター及びアフリカ地域研究センターの教官が協力講座を組織して、基盤講座を構成している。

本研究科は、現時点では、単一の「人間・環境学専攻」のみからなるが、引き続き、第二の専攻の設置を計画している。平成3年4月から発足した修士課程は、学生定員30名であって、標準的修業年限は2年であり、学術修士の学位が授与される。博士課程は平成5年度の開設を計画している。

本研究科は、学部卒業者並びに大学に3年以上在学し、所定の単位を優れた成績で修得したと認められた者、それと同等あるいはそれ以上の学力があると認められた者に、広く門戸を開放していて、職業を持つ社会人の入学を認めている。本年度の入学者には、京都大学として初めて大学3年次終了者を1名、社会人を2名迎えることが出来た。

本研究科は、人間・環境問題に関する総合的・学際的な研究・教育を通じて、困難な複合的諸問題に柔軟に対処でき、新分野を開拓できる独創的な新しい研究者・専門実務者を育成することに努め、「人間・環境」と言う問題の地球規模に広がる国際性に鑑み、大学及び国の内外に向けて開かれた研究・教育体制の組織を追求する。

(人間・環境学研究科)

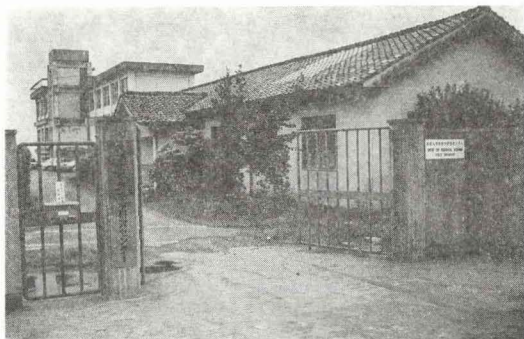
生態学研究センターの設置

全国共同利用施設として京都大学生態学研究センターが1991年4月12日に発足した。日本生態学会が「生態研究所に関する小委員会」を作って議論を始めてから27年、日本学術会議が「生態学研究センターの設置」を勧告してから14年、京都大学の中で生態学に関する講座・部門増の概算要求が理学部で始まってから23年になる。

生態学は、生物間の相互利用系と、それと環境との関係を研究し、多様な生物の共存機構の解明を目指している。これは、現代生物学にあって、生物固体の内部で起きる物質の相互作用系を研究し、生命現象の機構を解明しようとする分子生物学と対極をなし、ともに生物の本質に迫ろうとする試みである。

本センターの発足の背景の一つに、現在、深刻化する地球規模での環境問題がある。熱帯林問題・砂漠化・地球温暖化現象・酸性雨などで特に知られるこの問題は、しかしながらその原因と結果が単純に一対一に対応する事象によって生じたのではなく、多様な生物の活動その他の要因により二重三重に媒介され、高められて生じる点に特徴がある。すなわちこれらの環境問題は、生物間の複雑な相互作用を環境の変動と併せて解明することの必要性を強く示している。本センターが挑戦しようとするのはまさにこの問題である。

本センターは生態構造・生態進化・水域生態・温帯生態・熱帯生態の5研究部門で出発する。地球上には150万種を越す多様な生物が生活しており、生物間の相互作用も極めて複雑である。多様



な生物の共存機構を解明するには、センターの専任のものが優れた研究をすることはもちろんであるが、国内のみならず世界中の関連分野の研究者を有効に組織化することが不可欠である。それは、センターが全国共同利用施設として真に機能するかどうかにかかっている。全国共同利用を進めることはセンターの存亡にも関わることであり、何としても「利用しやすく役に立つセンター」にしたいと考えている。

また本センターは、今後、部門と附属施設の拡充をはかって、生態学の基礎的研究をさらに充実させるとともに、地球市民としての生き方を探るために多くの人々が本センターを訪れたいとなるようなものにしたいと考えている。社会教育の中でそのような位置を占める時、本センターが生態学の研究を通して、環境問題の解決にも大きく貢献出来ると考えるからである。

なお、本センターは、旧理学部附属大津臨湖実験所跡（大津市下阪本）に設置された。

（生態学研究センター）

木質科学研究所

—木材研究所の名称変更と改組—

平成3年4月12日付けで木材研究所は名称を「木質科学研究所」に変更し、研究組織を従来の6研究部門から3(大)研究部門・1客員研究部門に改め、新たに発足することになった。

本研究所は昭和19年の設立以来、木材の基礎的性質の解明はもとより、樹木における木材細胞壁の形成機構及び細胞壁成分の生合成・生分解機構の解明、木質材料製造装置及び新機能・高耐久性木材の開発、木質環境の人間生活に及ぼす心理的・生理的作用の解明などについて多くの研究成果を挙げてきた。

この間の研究を通じて、木材は他材料では見られない多くのユニークで優れた特性を持つが、それらがすべて樹木の生命活動で作られた極めて精緻な細胞壁構造特有の基質、すなわち「木質」に由来することが明らかとなった。

本研究所は、創設当初からの物理学、化学、生

物理学の3研究手法で分類された“木材物理”“木材化学”“木材生物”の3部門と、特定分野を対象としてその後増設された“木質材料”“リグニン化学”“高耐久性木材開発”の3部門、合計6部門により研究を行ってきた。しかし、研究の進展に伴い、1つの部門内でも研究内容が多岐にわたり、部門間の境界領域の研究が増え、多くの萌芽的研究が見られるようになり、それにとまって、部門の枠や分野を越えた共同研究及び内外の研究機関との共同研究が多くなってきた。

本研究所では、昭和48年以来恒常的に将来計画委員会を設置し、この委員会を中心に研究所の将来を展望し、それに対応できる研究組織のあり方を繰り返し検討してきた。その結果、上述の発展を遂げて来た研究領域「木質科学」を研究対象とする新しい研究体制の必要性が明らかとなり、今回の改組の運びとなった。

改組における旧部門と新部門の関係は、旧木材生物部門と旧リグニン化学部門に遺伝子発現に関する専門分野を加え木質生命科学(大)部門に、旧木材物理部門と旧木材化学部門を木質バイオマス(大)部門に、旧木質材料部門と旧高耐久性木材開発部門に木質構造の専門分野を加えて木質材料機能(大)部門にそれぞれ改組し、新たに木質環境部門(客員部門)を加えたものである。各新部門は旧部門の成果の上に萌芽的研究を加え新しい考えの下に発展させようとしている。教官定員はこれまでよりも3名増の27名となり、その内訳は教授8、客員教授1、助教授8、講師1及び助手9名である。新部門の研究分野構成と研究目標は次のとおりである。

木質生命科学研究部門：「遺伝子発現」「生化学制御」「細胞構造・機能」の3分野。木質の生合成・生分解及び細胞壁の構築を遺伝子レベルにまで遡って究明し、それらを人工的に制御して、利用目的に適した樹木(例えば高耐病虫害、高強度、などの性質を備えた建築用材、セルロースが多くリグニンが少ないパルプ用材等)の育成や木質生分解の制御を行う。

木質バイオマス研究部門：「バイオマス変換」「機能性高分子・物性制御」の2分野。木質の分子レベルにおける成分変換と物性制御を研究し、特殊な機能を持つ種々の木質系新素材(甘味料、

燃料、糖質、分離膜、木質プラスチック等)の開発に応用する。

木質材料機能研究部門：「複合材料」「劣化制御」「構造機能」の3分野。軽量、高強度、高剛性、電磁波シールド性、耐熱・断熱性等の機能を持つ複合材料、並びに耐生物劣化性、防火性、寸法安定性を付与した高耐久性木質材料の開発とそれらの木質大架構建築物等への応用

木質環境研究部門(客員研究部門)：木質環境が人の健康、生理、心理等に及ぼす効果の究明並びに人と木質の触れ合いの科学の追究

なお、研究所の英語名は、従来どおり Wood Research Institute である。(木質科学研究所)

郵便番号の一部変更について

平成3年4月1日から、本学の施設のうち左京区内(606地域)に所在する施設(国際交流会館及び職員宿舎を除く。)の郵便番号が606-01に変更になった。

訃 報

大石 義雄 名誉教授

本学名誉教授 大石義雄 先生は、4月29日逝去された。享年88。

先生は、昭和4年京都帝国大学法学部を卒業後、大学院を経て、和歌山高等商業学校教授、大阪府立淀川工業専門学校長となり、昭和22年12月京都大学教授に就任、同41年3月停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を授与された。この間、昭和26年4月から同28年4月まで京都大学評議員、同31年9月から同33年12月まで法学部長として大学の管理運営に貢献された。

本学退官後は、京都産業大学法学部教授に就任され、昭和42年4月から同45年3月まで及び同47年4月から同51年3月まで京都産業大学法学部長として同大学の発展に貢献された。

先生は、憲法の基礎理論及び解釈学の広い領域に及ぶ研究において優れた業績を残された。主な著書に『国法学序説』、『憲法原論』、『国民投票』等がある。

これら一連の研究活動、学術上の貢献に対し昭

和48年4月には勲二等瑞宝章を授与された。

ここに謹んで哀悼の意を表します。(法学部)

田中 正三 名誉教授

本学名誉教授 田中正三 先生は、5月1日逝去された。享年87。

先生は、昭和3年京都帝国大学理学部化学科を卒業後、京都帝国大学講師、助教授を経て、昭和18年京都帝国大学理学部教授に就任、同42年停年により退官され、本学名誉教授の称号を授与された。本学退官後は、京都女子大学の教授を務められた。

この間、昭和24年11月から同27年11月まで京都大学評議員として大学の管理運営に貢献された。学外にあっては、日本学術会議会員や、日本生化学会会頭をはじめ種々の学会の要職を務められ、学術と社会の発展に尽力された。

先生の専門は、生物化学で、植物病理の生化学的研究、生体物質に及ぼす放射線の影響に関する研究をはじめとして多岐にわたっており、それぞれに優れた業績を残された。主な著書に『生物化学の基礎』がある。

これら一連の研究活動、学術上の貢献に対し、昭和49年には勲三等旭日中綬章を授与された。

ここに謹んで哀悼の意を表します。(理学部)

伊藤 一郎 名誉教授

本学名誉教授 伊藤一郎 先生は、5月6日逝去された。享年75。

先生は、昭和16年3月京都帝国大学工学部採鉱冶金学科を卒業後、京都帝国大学工学部講師、助教授を経て、昭和27年10月教授に就任、同54年4月停年退官、京都大学名誉教授の称号を授与された。この間、鉱山学、資源工学の教育と研究に尽力され、なかでも掘削爆破及びインプレス・リーチングの分野で新しい理論と技術の開発に大きな業績をあげられた。学外では関係学会・協会の理事等の他、バクテリア・リーチング研究会を創設して会長に就任するなど我が国の学術・技術の振興に大きく貢献された。

本学退官後、福井工業大学建設工学科教授に就任、同大学の副学長も務められるなど、私学教育にも尽力された。これらの貢献に対し平成3年4月には勲二等瑞宝章を授与された。

ここに謹んで哀悼の意を表します。(工学部)

平成3年度創立記念行事 学術講演会の開催

平成3年度本学創立記念行事として春季学術講演会を下記のとおり開催いたします。本学教職員・学生の来聴を歓迎します。

記

日 時 平成3年6月14日(金) 午後3時から
会 場 法経第二教室
講 師 池上 惇氏(本学経済学部教授)
演 題 文化経済学のすすめ
講師略歴

1933年大阪市生まれ。1956年京都大学経済学部経済学科卒業。同大学院経済学研究科を経て、1961年京都大学経済学部助手、1964年同助教授、1977年財政学講座担当の教授。1986年よ

り2年間経済学部長。

同氏は、敗政学と経済学の基礎理論に情報と学習の理論を導入し、経済関係と人間の諸機能の発達との相互関係を解明してきた。学会では「人間発達と文化の経済学」の提唱者として知られている。日本財政学会、経済理論学会、経済学教育学会などの理事、幹事を歴任。専門誌『財政学研究』の編集発行の責任者。文化経済学に関する主著に『文化経済学のすすめ』丸善ライブラリー、『文化経済学の可能性』(編著)芸文協出版、『経済学—理論・歴史・政策—』青木書店、『財政学—現代財政システムの総合的解明—』岩波書店、など。

平成3年度創立記念行事 音楽会の開催

本学では、6月18日の創立記念日を祝し、下記のとおり音楽会を開催いたします。本学教職員・学生の来聴を歓迎します。

記

日 時 平成3年6月17日(月) 午後6時開演
会 場 京都府立勤労会館
京都市中京区烏丸九太町下る
(市バス・地下鉄烏丸九太町駅下車)
演奏者 姜 建華(二胡)・遠藤郁子(ピアノ)
プログラム(予定)

ショパン

ノクターン第13番ハ短調 op. 48-1

ベートーベン

ピアノソナタ第14番嬰ハ短調「月光」
op. 27-2

ドビュッシー

パコダ〜「版画」より(以上、ピアノ独奏)
一休 憩一

劉 天華

光明行

劉 文金

三門峽暢想曲

サラサーテ

ツィゴイネルワイゼン op. 20
(以上、二胡独奏・ピアノ伴奏)

演奏者略歴

姜 建華(二胡)

中国上海生まれ。10歳の時叔父から中国古来の楽器「二胡(アール・フー)」を学び、13歳から海外音楽活動を開始。1974年中央音楽院に入学。その後、タングルウッド音楽祭、ボストン交響楽団、サンフランシスコ交響楽団などに招かれ、高度なテクニックと深い芸術性に高い評価を得た。1986年同学院副教授に任命され、中国文化部より国家一級演奏家としての名誉を受けた。1989年には小澤征爾指揮のベルリン・フィルと共演し、1990年には上海交響楽団と1ヶ月にわたるアメリカ・ツアーを行い、各地で絶賛を受け世界的に広く注目されている。

遠藤郁子(ピアノ)

北海道生まれ。1963年東京芸術大学入学。1964年海外派遣コンクール日本代表。安宅賞受賞。1965年第7回ショパンコンクールでポーランド評論家連盟より特別銀賞を受賞し、ステファンスキー、ステファンスカ夫妻に師事。ポーランド各地でリサイタル並びにオーケストラと共演し好評を博した。1976年より再び渡欧し、パリ、ロンドンなどでリサイタルを開き、1980年日本ショパン協会賞受賞。同氏の定評あるショパンを中心にした演奏は、暖かみのある音と深い解釈で常に高い評価を得ている。

入場無料

備考：職員証又は学生証を持参して下さい。

定員は1,300名先着順とします。

(学生部)